

30 南海トラフ地震対策等の推進について

(財務省、内閣府、警察庁、農林水産省、国土交通省)

②ゼロメートル地帯の災害対策の推進について

【内容】

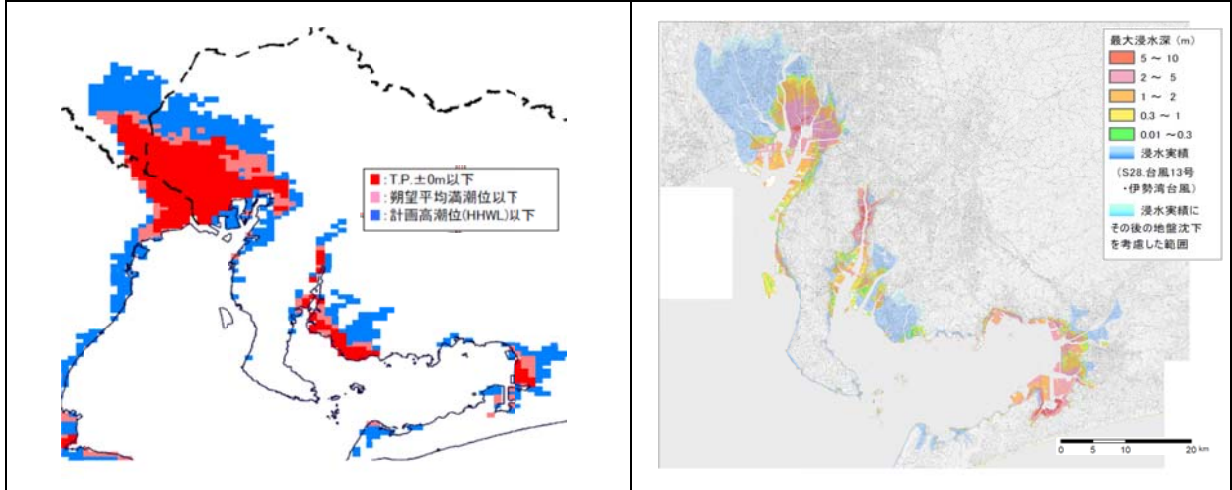
- (1) ゼロメートル地帯について、国の直轄河川堤防の地震・津波、高潮対策を推進するとともに、県管理の河川・海岸堤防や排水機場などの地震・津波、高潮対策を促進すること。
- (2) ゼロメートル地帯については、浸水からの避難対策を強化・推進するため、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に加えること。
また、沿岸部の高い場所にある道路の活用に向けて、避難者や通行車両の安全確保などの課題への対策を早急に講じること。
- (3) 堤防の沈下等により広域的に浸水した場合においても、災害応急対策活動が迅速かつ的確に実施できる広域的な防災拠点の確保について、財政措置を講じること。

(背景)

- 愛知県には、日本最大のゼロメートル地帯である濃尾平野など広大なゼロメートル地帯が広がっているが、こうした地域は、海岸や河川の堤防等が被災した場合には、広範囲が浸水するとともに、自然には排水されないことから長期的に湛水する恐れがある。
- 本県では、南海トラフ地震に係る被害予測調査（H26.5公表）を実施しているが、本調査では、堤防等の被災を前提とした結果、国の被害想定（H24.8公表）を上回る広い範囲が浸水し、特にゼロメートル地帯においては、河川や海岸付近で地震発生直後から浸水が始まるところがあると想定された。その結果、最悪のケースでは、死者数約2万9,000人のうち浸水・津波による死者が約13,000人とされた。
- また、平成21年に三河湾で伊勢湾台風に匹敵する潮位となったことを契機として設定した高潮浸水想定（H26.11公表）において、最大クラス（室戸台風級）の高潮では、27,000haを超える浸水が想定された。
- こうしたことから、ゼロメートル地帯においては、まず浸水を防止するため、河川・海岸堤防や排水機場などの耐震対策とともに、高潮対策が重要である。本県においては、第3次あいち地震対策アクションプランを策定するとともに海岸保全基本計画や河川整備計画に位置付け、地震・津波、高潮対策の着実な事業推進を図っているところである。
- これに加え、浸水した場合の備えも重要である。広大な地域が浸水エリアとなるため、現状では、避難場所の確保や災害応急活動を実施するための拠点の確保が困難であることから、新たな避難場所や拠点の整備のほか、高い場所にある道路等の活用が必要となっている。

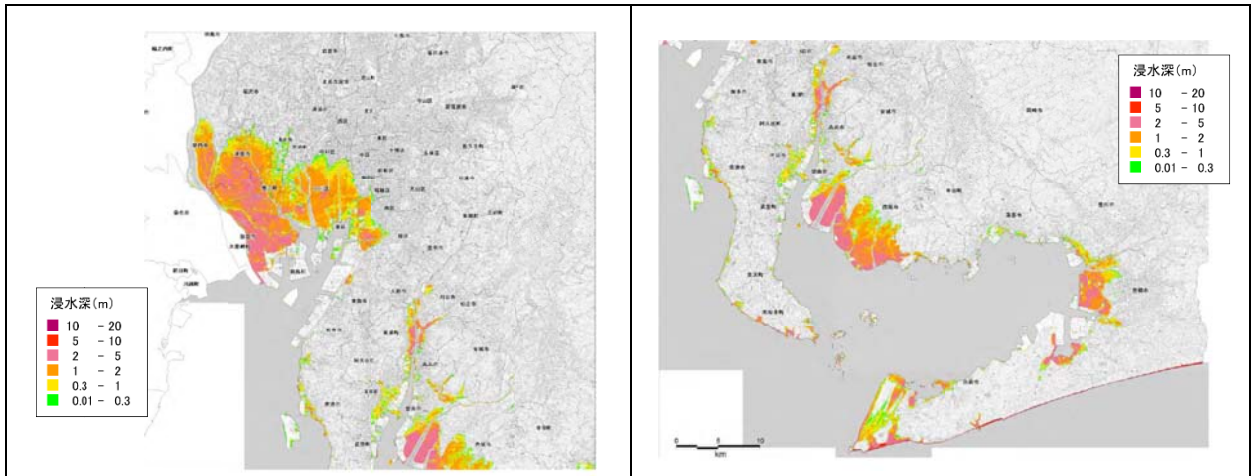
(参 考)

◇愛知県周辺のゼロメートル地帯 ◇高潮浸水想定（平成 26 年 11 月）



◇ 南海トラフ地震に係る被害予測調査（平成 26 年 5 月）

【浸水想定域：理論上最大想定モデル（津波ケース①）】



【浸水深が 30cm に達する時間：理論上最大想定モデル（津波ケース①）】

